

総務省地域情報化アドバイザー優良事業事例

優良事業事例団体

団体名: 富良野市

- 人口 : 21, 176人(令和2年9月末)
- 面積 : 600.71平方キロメートル
- 主な産業 : 農業・観光業
- 地域情報化アドバイザー名 : 田澤 由利 氏
- 派遣対応年度 : 令和元年度
- 派遣回数 : 1回
- 支援形態 : 個別アドバイス
- 支援分野 : テレワーク



富良野地方を魅了するラベンダー

優良事業概要

- 事業名: テレワーク(ワーケーション等)の受入地に必要な環境整備
- 事業の概要: 首都圏企業等の社員のリモートワークなどワーケーションの受入に必要なハード・ソフトを含めたICT環境整備を検討するため、テレワークやICTの活用についてアドバイザーからの情報提供。
- 依頼内容:
 - ・情報通信技術の発展、企業等の働き方改革を踏まえ、テレワーク(ワーケーション等)に関する国内の動きや今後の方向性についての講演。
 - ・ワーケーションの受入地としての可能性とハード・ソフト含めたICT環境整備等について、官民で意見交換を実施した際のアドバイザーとしての助言。

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

- 支援を受けた内容:

アドバイザーから『「テレワーク」で変わる新しい働き方、「ワーケーション」で変わる新しい休み方』と題して、参加した市役所職員や民間事業者に対して講演いただき、その後、『ワーケーション等による関係人口創出から始まる移住・定住』について意見交換会を行いました。

講演や意見交換会では、アドバイザーが自ら実践してきたテレワークやワーケーションに関する経験や知見を踏まえ、テレワーク等に関する企業側・地域側の現状や課題、今後の方向性について参加者に分かりやすく説明いただき、ワーケーション受入地の可能性とハード・ソフト含めたICT環境整備等について認識を深めることができました。



講演時の会場の様子



講演するアドバイザーの田澤 由利 氏

支援を受けた事業の最新状況

■アドバイザー派遣による講演、意見交換後のアンケート結果では、ワーケーション等の受入地の可能性に対する参加者の関心は高く、令和3年度から始まる第6次富良野市総合計画・総合戦略にも、関係人口創出やその先にある企業のサテライトオフィス進出や移住・定住の視点からワーケーション等受入の環境整備やふるさとテレワークの推進を計画に盛り込むべきという意見が多かった。こうした結果を受けて、アドバイザー派遣後、市では、ワーケーションの普及・定着を目指す全国自治体組織「ワーケーション自治体協議会」に加盟するとともに、令和2年度に向けて「ワーケーション受入検討実証事業」の制度を設計するなど進めてきました。令和2年度からは、当該事業を推進するために、官民連携の「富良野市ワーケーション受入研究会」を発足し、首都圏企業等のワーケーション実証受入や意見交換、先進地視察、ワークショップを開催しており、現在、アドバイザーとはビジネスパートナーとしてサポートいただきながら、ワーケーション等の受入地に向けた現状と課題、今後の方向性について、研究しているところであります。令和3年度は、本市の総合計画・総合戦略が新たにスタートすることから、これまでの取組みを計画・戦略に位置づけて、ワーケーション等受入の環境整備やふるさとテレワークの推進を図るとともに、今後も事業推進上での課題解決に向けては、必要に応じて、地域情報化アドバイザー制度を活用したいと思います。



アドバイザー派遣時の新聞掲載記事



令和2年度にワーケーション受入研究会 発足

地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

■地域情報化アドバイザー制度は、従前から総務省(北海道総合通信局 主催)のセミナー参加時の紹介や北海道庁からの行政情報などで知っていました。 ※富良野市では令和元年度に異なる支援内容で3名の地域情報化アドバイザーの派遣実績。なお、招聘したアドバイザーとは、事前に面識があり、富良野市への派遣にあたっては、アドバイザー自らが当該制度の活用を紹介していただき、スムーズに派遣を受けることができました。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

- 評価・感想：
 - ・自治体で旅費や謝金が予算化されていなくても、総務省の支援により、地域情報化関連で精通した専門性の高いスキルを持ったアドバイザーが数多く揃っており、派遣等による現地指導をいただける利点。
 - ・派遣依頼書や報告書の手続きが簡素化されており、派遣依頼申請から派遣可否の決定までの期間が比較的早い利点。
 - ・派遣等の指導終了後も、専門性とスキルのあるアドバイザーと関係性を構築できる利点。



富良野市のイメージキャラクター「へそ丸くん」